



2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月27日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 池畑 正俊

TEL 079-281-5151

半期報告書提出予定日 2026年8月7日

配当支払開始予定日

2026年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	19,902	24.9	944	11.9	924	12.1	668	1.2
2025年12月期中間期	15,936	21.4	1,071	97.2	1,050	91.5	677	88.0

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 683百万円 (9.6%) 2025年12月期中間期 755百万円 (78.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	619.73	—
2025年12月期中間期	619.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	34,727	19,834	50.4
2025年12月期	38,882	19,532	44.3

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 17,508百万円 2025年12月期 17,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	150.00	—	200.00	350.00
2026年12月期	—	150.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期 期末配当の内訳 普通配当 150円00銭 特別配当 50円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	10.6	1,800	30.3	1,800	29.7	1,100	30.0	1,006.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	1,153,263 株	2025年12月期	1,153,263 株
期末自己株式数	2026年12月期中間期	78,894 株	2025年12月期	60,394 株
期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	1,079,235 株	2025年12月期中間期	1,092,957 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動に伴う影響等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資は堅調に推移しているものの、資材価格、労務費の高騰に伴う建設コストの上昇や調達環境の不安定化、金利上昇に伴う資金調達コストの増加による影響等から、収益性の低下が引き続き懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、ガス工事、リニューアル工事等の安定的な受注に加え、東京支店強化等の重点的な取組みの結果、当中間連結会計期間において着実に工事案件を受注することができました。

当社グループの業績につきましては、建設事業セグメントにおいて、前連結会計年度末の繰越工事の進捗が順調に進んだこと等から、売上高は前年同期比24.9%増の19,902百万円となりました。

利益につきましては、工事原価の増加に加え、当社において人事制度改定に伴い人件費が増加した影響等から、営業利益は前年同期比11.9%減の944百万円、経常利益は前年同期比12.1%減の924百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、当社において賃貸用不動産の売却に伴い固定資産売却益を計上したこと等から、前年同期比1.2%減の668百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、前連結会計年度末の繰越工事の進捗が順調に進んだことや1棟売りマンションの引渡が完了したこと等が売上高に大きく貢献しました。利益につきましては、工事の施工は着実に進捗しているものの、資材価格の上昇や当社において人事制度改定に伴い人件費が増加した影響等から、前年同期を下回って推移しております。

この結果、売上高は前年同期比45.1%増の13,928百万円、営業利益は前年同期比2.9%減の832百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期に新規分譲地の販売に伴い引渡棟数が増加していたことや、資材の調達環境の悪化により、ユニット住宅の引渡時期に遅れが生じた影響等から、売上高、営業利益ともに前年同期を下回って推移しております。

この結果、売上高は前年同期比5.7%減の5,856百万円、営業利益は前年同期比49.9%減の105百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比3.7%減の117百万円となりました。営業利益につきましては原価の低減に努めたこと等から、前年同期比172.5%増の3百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、当社において工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等から、34,727百万円(前連結会計年度末は38,882百万円)となりました。

負債につきましては、当社において工事代金の回収による余剰資金を借入金の返済に充当したことにより、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等から、14,893百万円(前連結会計年度末は19,350百万円)となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加等により19,834百万円(前連結会計年度末は19,532百万円)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、財務活動により4,451百万円減少しましたが、営業活動により4,472百万円、投資活動により1,002百万円増加した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,854百万円(前年同期末3,116百万円)となりました。

主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,033百万円、売上債権の減少2,315百万円及び棚卸資産の減少1,647百万円等の増加要因により、資金は4,472百万円の増加(前年同期は1,145百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出101百万円等の減少要因がありますが、定期預金の払戻による収入172百万円及び有形固定資産の売却による収入956百万円等の増加要因により、資金は1,002百万円の増加(前年同期は252百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少3,170百万円及び長期借入金の返済による支出854百万円等の減少要因により、資金は4,451百万円の減少(前年同期は1,613百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、概ね想定範囲内であり、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,794,593	3,776,714
受取手形・完成工事未収入金等	8,684,882	6,369,633
棚卸資産	8,647,117	7,020,337
預け金	243,274	112,634
その他	742,077	666,777
貸倒引当金	△33,600	△35,420
流動資産合計	21,078,346	17,910,677
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,159,717	3,646,252
機械・運搬具(純額)	803,137	725,984
工具器具・備品(純額)	720,870	721,515
土地	9,530,900	9,070,900
リース資産(純額)	129,668	130,393
建設仮勘定	19,480	12,758
有形固定資産合計	15,363,774	14,307,804
無形固定資産		
のれん	163,335	141,557
リース資産	17,187	9,412
その他	23,259	27,634
無形固定資産合計	203,782	178,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,378	1,107,366
繰延税金資産	471,957	477,846
その他	748,967	755,358
貸倒引当金	△9,747	△9,747
投資その他の資産合計	2,236,556	2,330,823
固定資産合計	17,804,113	16,817,232
資産合計	38,882,459	34,727,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,184,900	1,859,397
短期借入金	5,520,000	2,350,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,992,300	1,307,682
リース債務	62,817	57,159
未払法人税等	562,023	294,247
未成工事受入金	2,051,564	2,205,508
賞与引当金	251,121	258,337
役員賞与引当金	26,000	—
完成工事補償引当金	31,481	28,663
工事損失引当金	994	1,428
資産除去債務	—	5,000
その他	1,417,755	1,422,394
流動負債合計	14,400,959	9,789,820
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	2,723,109	2,553,237
リース債務	78,010	80,558
退職給付に係る負債	924,259	952,778
役員退職慰労引当金	190,078	202,760
資産除去債務	704,484	702,717
その他	329,435	311,957
固定負債合計	4,949,377	5,104,010
負債合計	19,350,337	14,893,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	708,764
利益剰余金	15,517,436	15,967,694
自己株式	△112,129	△269,102
株主資本合計	16,875,947	17,172,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,611	340,226
退職給付に係る調整累計額	△4,524	△3,914
その他の包括利益累計額合計	349,086	336,312
非支配株主持分	2,307,089	2,325,595
純資産合計	19,532,122	19,834,079
負債純資産合計	38,882,459	34,727,910

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	15,936,525	19,902,915
売上原価	12,236,187	16,237,538
売上総利益	3,700,337	3,665,376
販売費及び一般管理費	2,628,364	2,720,825
営業利益	1,071,973	944,551
営業外収益		
受取利息	4,116	4,702
受取配当金	6,262	9,537
受取保険金	1,078	17,390
持分法による投資利益	3,122	2,185
その他	13,307	15,667
営業外収益合計	27,888	49,483
営業外費用		
支払利息	42,193	61,347
その他	6,763	8,609
営業外費用合計	48,957	69,956
経常利益	1,050,904	924,078
特別利益		
固定資産売却益	37,945	113,974
特別利益合計	37,945	113,974
特別損失		
固定資産売却損	—	35
固定資産除却損	60	4,365
特別損失合計	60	4,400
税金等調整前中間純利益	1,088,790	1,033,652
法人税等	353,874	337,649
中間純利益	734,916	696,003
非支配株主に帰属する中間純利益	57,637	27,172
親会社株主に帰属する中間純利益	677,278	668,831

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	734,916	696,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,405	△13,384
退職給付に係る調整額	2,446	610
その他の包括利益合計	20,851	△12,773
中間包括利益	755,768	683,229
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	698,130	656,057
非支配株主に係る中間包括利益	57,637	27,172

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,088,790	1,033,652
減価償却費	236,771	263,094
のれん償却額	20,794	21,778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△699	1,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,845	7,215
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,200	△26,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	17,074	△2,817
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,545	433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,854	29,410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,085	12,682
受取利息及び受取配当金	△10,379	△14,240
支払利息	42,193	61,347
持分法による投資損益(△は益)	△3,122	△2,185
固定資産売却損益(△は益)	△37,945	△113,939
固定資産除却損	60	4,365
売上債権の増減額(△は増加)	182,792	2,315,249
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,890,335	1,647,878
仕入債務の増減額(△は減少)	202,759	△325,502
未成工事受入金の増減額(△は減少)	253,506	153,944
その他	84,151	44,938
小計	△825,717	5,113,124
利息及び配当金の受取額	12,333	16,196
利息の支払額	△44,087	△59,483
法人税等の支払額	△288,167	△596,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,145,638	4,472,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10
定期預金の払戻による収入	196,000	172,900
有形固定資産の取得による支出	△51,710	△15,182
有形固定資産の売却による収入	122,146	956,108
資産除去債務の履行による支出	△2,000	△1,160
無形固定資産の取得による支出	△1,272	△7,381
投資有価証券の取得による支出	△300	△101,278
その他	△460	△1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,403	1,002,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	△3,170,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△727,220	△854,490
社債の発行による収入	—	295,625
社債の償還による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△41,527	△36,336
配当金の支払額	△109,236	△218,205
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△196	△159,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,613,153	△4,451,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	719,918	1,024,370
現金及び現金同等物の期首残高	2,396,520	2,829,958
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,116,439	※ 3,854,329

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年1月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	3,216,200	5,618,474	8,834,674	121,684	8,956,359	—	8,956,359
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,268,078	78,019	6,346,097	—	6,346,097	—	6,346,097
顧客との契約から生じる収益	9,484,278	5,696,493	15,180,771	121,684	15,302,456	—	15,302,456
その他の収益	117,779	516,290	634,069	—	634,069	—	634,069
外部顧客への売上高	9,602,057	6,212,783	15,814,841	121,684	15,936,525	—	15,936,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,963	5,266	157,230	72	157,302	△157,302	—
計	9,754,021	6,218,049	15,972,071	121,756	16,093,828	△157,302	15,936,525
セグメント利益	857,430	211,027	1,068,458	1,277	1,069,736	2,237	1,071,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2026年1月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	2,721,266	5,213,212	7,934,479	117,188	8,051,668	—	8,051,668
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,614,242	147,040	8,761,283	—	8,761,283	—	8,761,283
顧客との契約から生じる収益	11,335,509	5,360,253	16,695,762	117,188	16,812,951	—	16,812,951
その他の収益	2,593,393	496,570	3,089,964	—	3,089,964	—	3,089,964
外部顧客への売上高	13,928,903	5,856,823	19,785,726	117,188	19,902,915	—	19,902,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,453	3,337	161,790	67	161,858	△161,858	—
計	14,087,356	5,860,160	19,947,517	117,256	20,064,773	△161,858	19,902,915
セグメント利益	832,638	105,801	938,440	3,481	941,921	2,629	944,551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金預金	3,188,096千円	3,776,714千円
預け金	136,242	112,634
預入期間が3か月を超える定期預金	△207,900	△35,020
現金及び現金同等物	3,116,439	3,854,329